

子ども・子育て支援対策調査 特別委員会報告資料

令和2年7月7日

報告事項件名	頁
(教育指導部) なし	
(学校運営部) なし	
(子ども家庭部)	
(1) 足立区子ども施設指定管理者の評価結果について・・・・・・・・・・	2
(2) 小規模保育事業、家庭的保育事業への支援について・・・・・・・・・・	5
(3) 令和2年4月1日の保育所等利用待機児童の状況について・・・・・・・・	7

(教育委員会)

子ども・子育て支援対策調査特別委員会報告資料

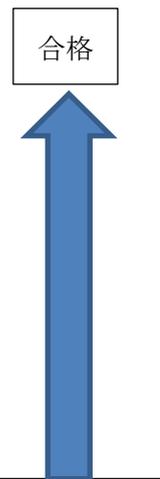
令和2年7月7日

件名	足立区子ども施設指定管理者の評価結果について					
所管部課名	子ども家庭部子ども施設運営課					
内容	<p>子ども施設指定管理者17施設の平成30年度業務について、足立区子ども施設指定管理者評価委員会（以下「委員会」という。）による評価を行ったので報告する。</p> <p>1 主な業務内容 (1) 保育事業の実施に係る業務 (2) 施設の維持管理に関する業務</p> <p>2 評価対象期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>3 施設名称及び評価結果等（満点180点） (評価点数順)</p>					
	No.	施設名称 指定管理料（円）	指定管理者 代表者名	評価点	評価点/満点 ×100（%）	評価
	1	千住保育園 203,040,699	(福) 太陽会 小倉 将信	178.1	98.9 %	A+
	2	竹の塚北保育園 205,091,813	(福) 三樹会 細野 智樹	177.3	98.5 %	A+
	3	さつき保育園 226,214,168	(福) 江北会 野口 澄夫	176.7	98.2 %	A+
	4	せきや保育園 142,910,270	(福) 桑の実会 桑原 哲也	176.2	97.9 %	A+
	5	新田おひさま保育園 104,313,905	(福) 太陽会 小倉 将信	175.5	97.5 %	A+
	6	水神橋保育園 194,652,349	(福) 聖華 白須賀 まり子	175.4	97.4 %	A+
	7	青井おひさま保育園 108,673,740	(福) 水の会 小林 信子	174.6	97.0 %	A+
	8	青井保育園 211,402,809	(福) からしだね 春見 静子	174.2	96.8 %	A+
	9	竹の塚保育園 202,584,250	(株) ベネッセスタイル 滝山 真也	173.3	96.3 %	A+
	10	興本保育園 177,242,899	(福) 太陽会 小倉 将信	172.3	95.7 %	A+
	11	谷在家保育園 140,288,755	(福) わかば会 石川 晴雄	169	93.9 %	A
	12	五反野保育園 221,110,546	(株) 日本保育サービス 古川 浩一郎	168.4	93.6 %	A
	13	やよい保育園 204,804,639	(福) 博友会 川下 勝利	168.3	93.5 %	A
	14	新田三丁目なかよし 保育園 87,780,734	(福) 南流山福祉会 西臣 正男	163.4	90.8 %	A
	15	東保木間保育園 175,759,693	(福) 高砂福祉会 篠塚 雅之	161.7	89.8 %	A

No.	施設名称 指定管理料 (円)	指定管理者 代表者名	評価点	評価点/満点 ×100 (%)	評価
16	伊興大境保育園 173,697,210	(福) 高砂福祉会 篠塚 雅之	158.9	88.3 %	A
17	新田さくら保育園 115,408,484	(福) じろう会 久芳 敬裕	156.4	86.9 %	A

※評価項目及び評価基準は、別添の評価結果資料を参照

評価基準	A+	170以上
	A	170未満～ 153以上
	A-	153未満～ 144以上
	B+	144未満～ 135以上
	B	135未満～ 117以上
	B-	117未満～ 108以上
	C	108未満



4 委員会委員構成 (計6名)

種別	氏名	役職等
学識経験者 (有識者含む)	田代 恵美子	明治学院大学心理学部 教育発達学科 特命教授
	鈴木 欽哉	公認会計士
関係団体代表	北島 小夜子	足立区民生・児童委員
	高橋 将郎	青少年委員
区職員	松野 美幸	子ども家庭部長
	川口 真澄	待機児対策室長

5 評価方法

委員会での提出資料の確認及び実地調査により実施。

<確認資料>

1	基本協定書	10	会計経理
2	年度協定書	11	サービスの評価
3	保守・点検完了報告書	12	保育の基本原則
4	施設・設備点検完了報告書	13	全体・長期・短期計画
5	防災への配慮	14	小学校との連携
6	防犯への配慮	15	食育計画
7	事故への対応	16	保健計画
8	個人情報取扱い	17	乳幼児突然死症候群
9	職員研修	18	調理衛生管理

	<p>6 委員会での主な意見と対応等</p> <p>(1) 保護者アンケートの回収率（平均73.9%）を上げる工夫をお願いしたい。 対応策：回収率が低い保育園に対して、保護者に提出を呼びかける等、回収率向上に努めていただくよう、助言する。</p> <p>(2) より人権に配慮すべき点が見受けられるため、教育・保育の質ガイドラインを活用した研修を実施し、実践させること。 実践例・おむつ交換やトイレでの排泄時に他者の視線を遮る。 ・不必要に大きな声で声かけをしない。 ・一口の量は咀嚼や飲み込みの状況を見て加減する。 ・食事の途中で眠くなってしまったら無理に食べさせない。 対応策：今後、保育施設内で「足立区教育・保育の質ガイドライン」の保育実践振り返りシートを使用した自己評価を実施するなど、子どもの人権への意識を高めるよう働きかけていく。</p> <p>7 評価結果の公表 足立区ホームページに令和2年7月上旬掲載</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>今回の評価結果を指定管理者に説明し、今後の業務改善につなげていくよう指導する。</p>

子ども・子育て支援対策調査特別委員会報告資料

令和2年7月7日

件名	小規模保育事業、家庭的保育事業への支援について									
所管部課名	子ども家庭部子ども施設入園課									
内容	<p>令和2年度、私立認可保育所の開設（20園）の影響を受け、小規模保育事業、家庭的保育事業の入所率が例年に比べ低下していることから、以下のとおり各事業者への支援を行う。</p> <p>1 入所率</p> <table border="1" data-bbox="454 678 1385 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成31年4月</th> <th>令和2年4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模保育事業</td> <td>78%</td> <td>63% (△15ポイント)</td> </tr> <tr> <td>家庭的保育事業</td> <td>76%</td> <td>62% (△14ポイント)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 小規模保育事業への支援</p> <p>0歳児は年度途中での保育需要が高く、引き続き定員を確保する必要があるため、欠員による人件費の不足等の経費を補助することで、事業者の運営負担を軽減し安定的に運営できるように支援する。</p> <p>(1) 要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 0歳児の入所率が80%未満 イ 0歳児の定員が6人以下 <p>(2) 補助内容</p> <p>0歳児の欠員1名につき、公定価格の基本分単価の2分の1の額を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア A型（保育士10割） 月額122,685円 イ B型（保育士6割以上） 月額102,355円 <p>(3) 補助期間</p> <p>4～9月までの6か月間（最長3年）。</p> <p>3 家庭的保育事業への支援</p> <p>受託児が0名の場合には、運営費が支給されず事業継続が困難になることから、保育施設の維持管理経費及び保育従事者等の人件費を一部補助することで、家庭的保育事業者が児童の受入れ体制及び保育の質を確保できるよう支援する。</p> <p>(1) 要件</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託児0名の家庭的保育事業者 ※令和2年4月：14名（平成31年4月：6名） 		平成31年4月	令和2年4月	小規模保育事業	78%	63% (△15ポイント)	家庭的保育事業	76%	62% (△14ポイント)
	平成31年4月	令和2年4月								
小規模保育事業	78%	63% (△15ポイント)								
家庭的保育事業	76%	62% (△14ポイント)								

	<p>(2) 補助内容</p> <p>ア 保育施設維持管理経費 月額87,500円(公定価格基本分単価の2分の1)</p> <p>イ 保育従事者等雇用経費 月額72,000円</p> <p>(3) 補助期間 通年とし、最大延べ6か月とする(最長3年)。</p> <p>4 その他</p> <p>認証保育所においては、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休園等により発生した保護者の保育料の一部を補填している。</p> <p>このため、保育事業者が負担した保育料について、東京都の補助金(補助率1/2)を活用し支援する。</p> <p>なお、補助期間は、令和2年4月以降で、区が臨時休園または登園自粛を要請した期間とする。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>小規模保育事業・家庭的保育事業PR動画の制作や保育施設利用申込者へあっせんを行い、入所率の向上を図る。</p>

子ども・子育て支援対策調査特別委員会報告資料

令和2年7月7日

件名	令和2年4月1日の保育所等利用待機児童の状況について							
所管部課名	待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課、子ども施設整備課 子ども家庭部子ども施設入園課							
内 容	1 令和2年4月1日現在待機児童数 3人（前年比120人減） (単位：人)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児	計	
	申込者数 [A] (継続利用児含む)	998	2,514	2,598	2,438	4,923	13,471	
	保育施設在園児数	認可保育所	865	1,955	2,220	2,326	4,636	12,002
		認定こども園	2	34	58	89	250	433
		小規模保育	47	140	127	-	-	314
		家庭的保育※1	31	133	140	-	-	304
		公設認可外	3	19	26	21	33	102
	保育施設在園児数合計 [B]	948	2,281	2,571	2,436	4,919	13,155	
	から除外した児童数	認定保育所利用	7	37	10	-	-	54
		幼稚園利用	-	-	-	1	3	4
		企業主導型保育利用	-	15	2	-	-	17
		育児休業※2	20	78	3	-	-	101
		私的理由※3	23	97	11	1	1	133
		求職活動休止	-	3	1	-	-	4
	除外した児童数合計 [C]	50	230	27	2	4	313	
	待機児童数 [A] - [B] - [C]	0	3	0	0	0	3	
	※1 足立区認定家庭的保育を含む。 ※2 「育児休業延長のための申込み」であることを確認した場合または、入所できたら復職することの同意書の提出がない場合。 ※3 区が他に利用可能な保育所等の情報の提供を行ったにも関わらず、特定の保育所等を希望し、待機している場合。							
	2 年齢別待機児童数（各年4月1日現在） (単位：人)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和2年	0	3	0	0	0	0	3	
平成31年	36	72	10	4	1	0	123	
前年との差	36減	69減	10減	4減	1減	増減なし	120減	

3 申請事由別待機児童数の推移（各年4月1日現在）

フルタイム就労世帯の待機児童数は0人となった。

（単位：人）

申請事由	H27	H28	H29	H30	H31	R2
就労中(フルタイム)	93	88	103	51	42	0
就労中(パート)	97	89	110	68	42	1
求職中	110	112	137	77	35	1
その他	22	17	24	9	4	1
合計	322	306	374	205	123	3

4 ブロック別待機児童数（各年4月1日現在）

（単位：人）

ブロック		R2	H31	ブロック		R2	H31
1	千住地域	0	11	8	保塚・六町地域	0	5
2	江北・新田地域	0	3	9	花畑・保木間地域	0	1
3	興野・本木地域	0	14	10	竹の塚地域	0	4
4	梅田地域	0	11	11	伊興・西新井地域	0	25
5	中央本町地域	0	4	12	鹿浜地域	3	13
6	綾瀬地域	0	11	13	東伊興・舎人地域	0	10
7	佐野地域	0	11	区全体		3	123

5 保育需要率の推移

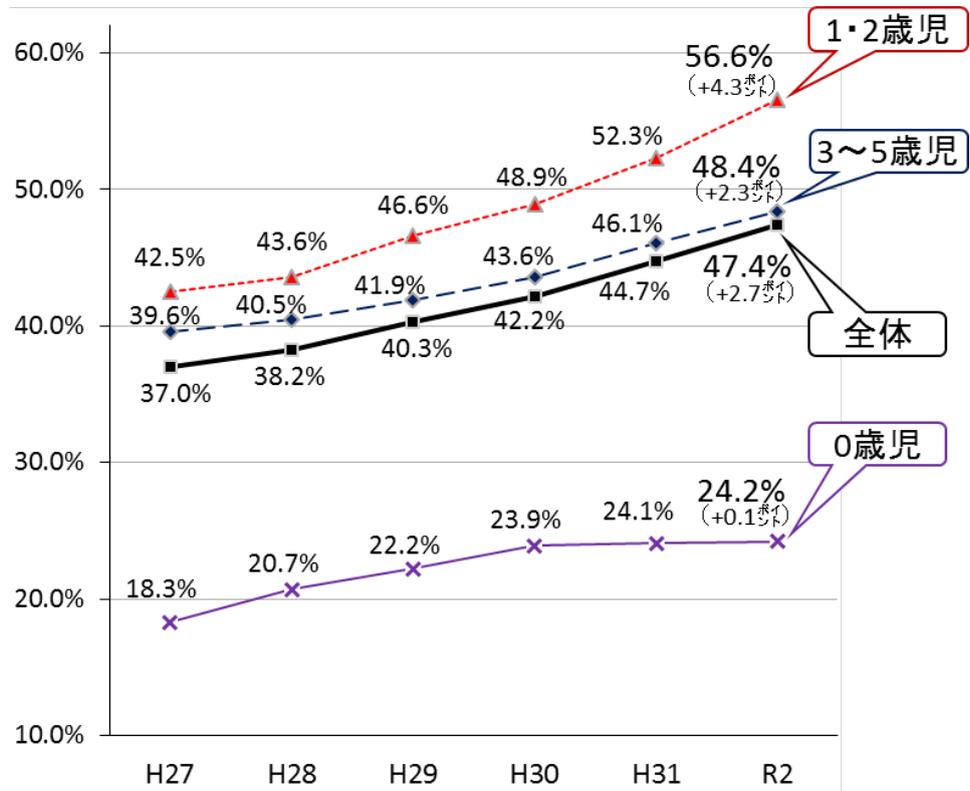
保育を必要とする児童が全体に占める割合を示す「保育需要率」は、前年比2.7ポイント増の47.4%となった。

年齢区分別では、1・2歳児が前年比4.3ポイント増の56.6%と高い伸びを示した。一方、0歳児の伸びは前年比0.1ポイント増の24.2%となり、2年連続でほぼ前年並みの割合にとどまった。

令和2年4月1日現在

年齢区分	人口① (単位：人)	保育需要数② (単位：人)	保育需要率 ③(②/①)	前年比
0歳児	4,528	1,096	24.2%	0.1ポイント増
1・2歳児	9,887	5,594	56.6%	4.3ポイント増
3～5歳児	15,563	7,526	48.4%	2.3ポイント増
全体	29,978	14,216	47.4%	2.7ポイント増

【参考】 保育需要率の推移（各年4月1日現在）

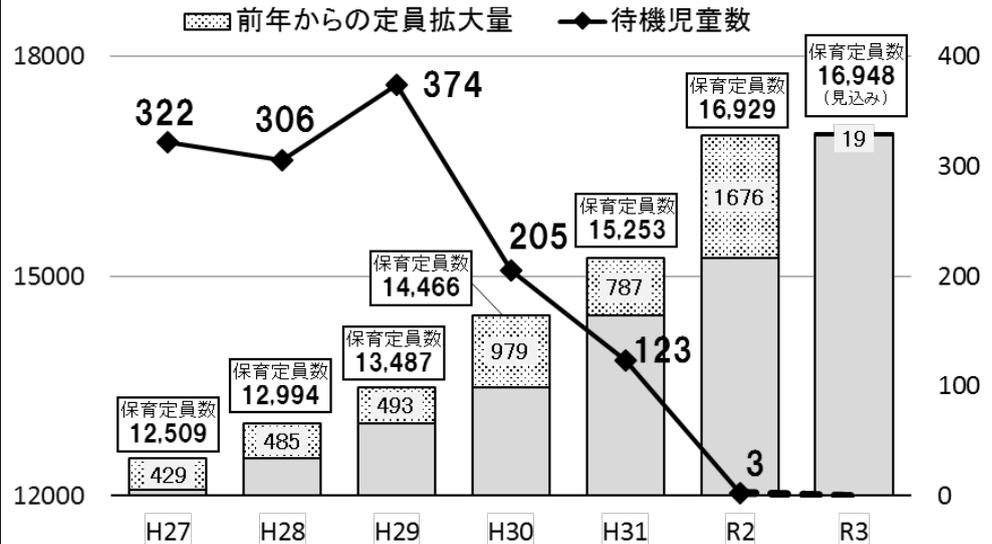


6 今後の整備予定

開設予定	整備内容(整備地域)	定員※
令和3年4月	小規模保育 1施設 (千住一丁目地区市街地再開発事業内)	19人

※ 定員は事業者の提案による人数を計上した。

【参考】 待機児童数及び保育定員数の推移（各年4月1日現在）
(単位：人)



	<p>7 その他</p> <p>令和2年4月1日現在の入所状況、ブロック別定員受入可能数及び待機児童数の集計方法等は、P11～P13のとおり。</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>幼児教育・保育無償化や景気後退等の影響を的確に把握するため令和2年度以降も地域ごとの保育需要の状況を詳細に分析し、令和3年4月の待機児童解消に向けて必要な施策を検討・実施する。</p> <p>また、令和2年度中に保育定員の需給調整に関する計画を策定する。</p>

1. 令和2年4月1日現在の年齢別入所状況

①特定教育・保育施設（2号認定・3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）							管外委託 （再掲）
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計		
認可 保育所	公立	27	126	370	482	568	1,204	2,750	98	342	435	494	1,088	2,457	14
	公設民営	14	81	204	271	295	613	1,464	69	204	255	280	578	1,386	2
	私立	112	817	1,425	1,684	1,976	4,008	9,910	698	1,409	1,530	1,552	2,970	8,159	32
	小計	153	1,024	1,999	2,437	2,839	5,825	14,124	865	1,955	2,220	2,326	4,636	12,002	48
認定 こども園	幼保連携型	2	—	25	32	42	95	194	—	12	23	31	81	147	—
	保育所型	1	—	13	14	15	34	76	—	13	14	15	29	71	—
	幼稚園型	4	9	18	33	92	146	298	2	9	21	43	140	215	3
	小計	7	9	56	79	149	275	568	2	34	58	89	250	433	3
幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3	4	—	
合計	160	1,033	2,055	2,516	2,988	6,100	14,692	867	1,989	2,278	2,416	4,889	12,439	51	
他自治体へ委託〔再掲〕								—	8	10	7	26	51		
他自治体から受託〔別掲〕								1	8	14	11	23	57		

②特定地域型保育事業（3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）							入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計		
小規模保育	28	137	174	188	—	—	499	47	140	127	—	—	314	62.93%	
家庭的保育	128	80	229	152	—	—	461	30	125	134	—	—	289	62.69%	
合計	156	217	403	340	—	—	960	77	265	261	—	—	603	62.81%	
他自治体へ委託〔再掲〕								—	—	1	—	—	1		
他自治体から受託〔別掲〕								1	5	4	—	—	10		

③認可外保育施設

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）							入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計		
公設民営認可外	3	6	25	31	23	48	133	3	19	26	21	33	102	76.69%	
（区認）家庭的保育	10	4	15	7	—	—	26	1	8	6	—	—	15	57.69%	
認証保育所	36	248	352	339	121	58	1,118	130	292	294	51	88	855	76.48%	
認証保育所（区外）	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	5	6	25		
企業主導型	—	—	—	—	—	—	—	14	66	75	12	5	172		
企業主導型（区外）	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2		
合計	49	258	392	377	144	106	1,277	152	392	406	89	132	1,171		

2. ブロック別定員受入可能数

(単位：人)

	保育施設空き状況 (認可保育所、認定こども園、小規模保育、家庭的保育、 足立区認定家庭的保育、公設認可外保育所、認証保育所)						受入 可能数
	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
1ブロック (千住地域)	47	49	59	66	81	181	436
2ブロック (江北・新田地域)	29	43	33	34	62	155	327
3ブロック (興野・本木地域)	24	16	8	12	33	56	125
4ブロック (梅田地域)	30	18	11	23	38	97	187
5ブロック (中央本町地域)	28	38	11	31	32	76	188
6ブロック (綾瀬地域)	45	56	16	26	90	149	337
7ブロック (佐野地域)	20	20	7	6	39	113	185
8ブロック (保塚・六町地域)	30	14	5	30	31	66	146
9ブロック (花畑・保木間地域)	16	16	12	18	24	52	122
10ブロック (竹の塚地域)	25	22	23	23	17	55	140
11ブロック (伊興・西新井地域)	25	37	12	15	28	67	159
12ブロック (鹿浜地域)	19	8	4	7	21	60	100
13ブロック (舎人・東伊興地域)	27	25	28	17	34	89	193
合計	365	362	229	308	530	1216	2,645

※「定員受入可能数」は、各保育施設の「空き定員数」を示す。
 ※認証保育所以外は、令和2年5月入園分の募集人数

【参考】施設種別ごと受入可能数

(単位：人)

	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	合計
認可保育所	153	164	46	208	493	1,147	2,058
認定こども園	7	—	13	10	21	40	84
小規模保育	28	88	37	53	—	—	178
家庭的保育	128	39	86	13	—	—	138
足立区認定家庭的保育	10	2	7	—	—	—	9
公設認可外	3	3	6	5	2	15	31
認証保育所	36	66	34	19	14	14	147
合計	365	362	229	308	530	1,216	2,645

【参考】待機児童数の集計方法

(単位：人)

項 目	令和2年 4月1日	平成31年 4月1日
1.不承諾児童数(転園申請・取り下げ等を除いた数) ①	316	469
(1) 認証保育所・企業主導型保育事業・私立幼稚園を利用している	75	116
(2) 「育児休業延長のための申込み」であることを確認した場合または、入所できたら復職することの同意書の提出がない場合	101	93
(3) 特定の保育所等を希望し待機している場合 (ア+イ+ウ)	133	137
ア 保育施設利用申込書に第1希望の施設のみ記入している	59	80
イ 管外の保育施設のみを希望している	3	0
ウ 自宅の近く(概ね半径1km以内)に利用可能で空きがある「認可保育所」、「小規模保育」、「給食を提供する家庭的保育(保育ママ)」又は、「認証保育所※」があるが希望していない	71	57
(4) 保護者が求職活動を休止していることを確認した場合※	4	—
2.待機児童数に含めない児童 ② ((1)+(2)+(3)+(4))	313	346
3.待機児童数 ③ (①-②)	3	123

※ 令和2年4月1日調査から追加